



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 阿南 哲生 TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	9,250	△13.6	△243	-	△223	-	△35	-
2018年3月期第1四半期	10,712	△4.1	101	△46.1	162	46.7	△39	-

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △196百万円 (-%) 2018年3月期第1四半期 151百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△5.47	-
2018年3月期第1四半期	△6.02	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	37,979	22,354	58.9	3,421.77
2018年3月期	40,878	22,852	55.9	3,497.90

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 22,354百万円 2018年3月期 22,852百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産および自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	46.00	46.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	0.00	-	46.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	2.1	2,150	△15.0	2,350	△16.4	1,500	△20.9	229.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	7,182,487株	2018年3月期	7,182,487株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	649,432株	2018年3月期	649,356株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	6,533,127株	2018年3月期1Q	6,533,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国政権の通商政策や、中国の経済動向など不確実性、不透明性はあるものの、企業収益や雇用環境は改善傾向にあり、引き続き緩やかな回復基調を維持いたしました。

当社グループの建設業界におきましては、労働力の需給状況や原材料価格の値動きなど懸念材料は顕在しながらも、首都圏を中心とした2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ関連需要、インバウンド需要の伸びを背景として、公共投資、民間設備ともに好調を維持し、経営環境は堅実に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、新・中期経営計画“大成温調@Version UP計画”の基本コンセプトである「企業価値の増大」と「社会への還元」を主眼におき、顧客基盤やコスト競争力などの強化による「競争力の強化」、戦略的アウトソーシングの推進やICT、IoTへの積極投資などによる「生産性の向上」、認知度や企業ブランドの向上などによる「企業価値の向上」などの課題に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比1.3%減の130億29百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比13.6%減の92億50百万円となり、営業損失は2億43百万円（前年同四半期は営業利益1億1百万円）、経常損失は2億23百万円（前年同四半期は経常利益1億62百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別利益に受取和解金等2億45百万円を計上し、また、法人税等57百万円を計上した結果、35百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、およびONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては前年同四半期比10.3%減の73億82百万円となり、セグメント損失は2億55百万円（前年同四半期はセグメント利益は1億0百万円）となりました。

② 米国

売上高につきましては前年同四半期比21.8%減の17億54百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比17.0%減の90百万円となりました。

③ 中国

売上高につきましては前年同四半期比48.9%減の1億14百万円となり、セグメント損失は60百万円（前年同四半期はセグメント損失68百万円）となりました。

④ インド

売上高につきましては当第1四半期はありません。（前年同四半期は20百万円）
セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント損失29百万円）となりました。

⑤ フィリピン

売上高につきましては当第1四半期および前年同四半期ともにありません。
セグメント損失は3百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

⑥ オーストラリア

売上高につきましては当第1四半期および前年同四半期ともにありません。
セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は379億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億99百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が39億48百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は156億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億1百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が22億60百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は223億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億97百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が3億36百万円、為替換算調整勘定が2億31百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月15日に公表いたしました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の通期の連結業績予想の変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,749,097	9,929,453
受取手形・完成工事未収入金等	15,149,586	11,200,825
電子記録債権	3,449,179	4,620,909
有価証券	483,358	436,503
未成工事支出金	1,016,170	1,382,564
商品	11,055	13,948
原材料	109,451	102,759
その他	640,981	1,029,785
貸倒引当金	△257,724	△233,172
流動資産合計	31,351,156	28,483,576
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,260,472	3,236,862
機械、運搬具及び工具器具備品	1,761,240	1,704,100
土地	1,962,911	1,949,060
その他	127,320	134,350
減価償却累計額	△3,420,801	△3,391,382
有形固定資産合計	3,691,142	3,632,992
無形固定資産	390,326	396,686
投資その他の資産		
投資有価証券	4,309,348	4,361,956
長期貸付金	165,548	165,305
繰延税金資産	111,312	82,307
その他	1,246,279	1,242,573
貸倒引当金	△386,725	△386,318
投資その他の資産合計	5,445,763	5,465,824
固定資産合計	9,527,232	9,495,503
資産合計	40,878,389	37,979,079

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,059,164	10,798,379
短期借入金	385,007	510,000
未払法人税等	456,799	11,545
未成工事受入金	2,460,565	2,755,841
賞与引当金	282,211	151,728
完成工事補償引当金	50,135	48,642
工事損失引当金	83,922	97,855
その他の引当金	7,009	7,988
その他	837,082	830,047
流動負債合計	17,621,896	15,212,030
固定負債		
退職給付に係る負債	124,013	154,323
関係会社整理損失引当金	96,000	74,000
その他の引当金	42,479	42,117
繰延税金負債	4,218	4,158
その他	137,554	137,827
固定負債合計	404,266	412,427
負債合計	18,026,162	15,624,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,752	5,077,752
利益剰余金	11,886,058	11,549,822
自己株式	△390,575	△390,753
株主資本合計	21,768,292	21,431,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983,569	1,050,476
為替換算調整勘定	108,063	△122,951
退職給付に係る調整累計額	△7,699	△4,781
その他の包括利益累計額合計	1,083,933	922,743
純資産合計	22,852,226	22,354,622
負債純資産合計	40,878,389	37,979,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,462,848	8,989,322
その他の事業売上高	249,524	261,610
売上高合計	10,712,373	9,250,933
売上原価		
完成工事原価	9,270,646	8,196,165
その他の事業売上原価	247,082	183,179
売上原価合計	9,517,728	8,379,345
売上総利益		
完成工事総利益	1,192,202	793,156
その他の事業総利益	2,442	78,431
売上総利益合計	1,194,644	871,587
販売費及び一般管理費	1,093,292	1,115,340
営業利益又は営業損失(△)	101,351	△243,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,282	29,373
受取保険金	40,702	21,206
貸倒引当金戻入額	26,660	—
その他	11,701	16,771
営業外収益合計	119,347	67,351
営業外費用		
支払利息	1,329	2,002
有価証券運用損	—	2,626
持分法による投資損失	9,909	7,635
デリバティブ評価損	—	10,240
為替差損	37,688	21,142
工事補修費	8,436	1,604
その他	799	1,539
営業外費用合計	58,163	46,790
経常利益又は経常損失(△)	162,535	△223,191
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	22,000
受取和解金	—	223,104
特別利益合計	—	245,104
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	109,728	—
会員権評価損	1,240	—
特別損失合計	110,968	—
税金等調整前四半期純利益	51,567	21,912
法人税等	90,882	57,624
四半期純損失(△)	△39,315	△35,711
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,315	△35,711

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△39,315	△35,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,031	66,907
為替換算調整勘定	△92,256	△147,343
退職給付に係る調整額	5,244	2,917
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,333	△83,670
その他の包括利益合計	190,686	△161,190
四半期包括利益	151,371	△196,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,371	△196,902

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	8,226,096	2,242,351	223,665	20,259	—	—	10,712,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,226,096	2,242,351	223,665	20,259	—	—	10,712,373
セグメント利益又は損失(△)	100,768	108,691	△68,396	△29,346	△8,584	△1,850	101,282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	101,282
セグメント間取引消去	69
四半期連結損益計算書の営業利益	101,351

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	7,382,205	1,754,355	114,372	—	—	—	9,250,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,382,205	1,754,355	114,372	—	—	—	9,250,933
セグメント利益又は損失(△)	△255,214	90,243	△60,623	△12,584	△3,196	△2,369	△243,745

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△243,745
セグメント間取引消去	△6
四半期連結損益計算書の営業損失	△243,752

3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	一般施設工事	24,668,611	5,541,338	30,209,949	3,817,241	26,392,708
	産業施設工事	4,834,437	1,915,473	6,749,911	1,913,001	4,836,909
	営繕・保守工事	2,666,383	4,289,056	6,955,439	2,246,328	4,709,110
	計	32,169,432	11,745,868	43,915,300	7,976,572	35,938,728
当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	一般施設工事	25,402,978	2,964,756	28,367,734	3,695,803	24,671,930
	産業施設工事	5,125,209	4,710,457	9,835,667	878,952	8,956,714
	営繕・保守工事	4,682,606	3,803,477	8,486,084	2,537,184	5,948,899
	計	35,210,794	11,478,691	46,689,486	7,111,940	39,577,545
前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	一般施設工事	24,668,611	18,244,016	42,912,628	17,509,649	25,402,978
	産業施設工事	4,834,437	10,333,742	15,168,180	10,042,970	5,125,209
	営繕・保守工事	2,666,383	14,111,933	16,778,316	12,095,710	4,682,606
	計	32,169,432	42,689,692	74,859,124	39,648,330	35,210,794

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。